

大学番号：321

注3

[平成22年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 経済政策学科

注2

【届出】改善意見等対応状況報告書

学校法人 鎮西学院
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	教育企画課
職名・氏名	カチョウ 南 シンロウ 課長 慎郎
電話番号	0957-26-1234
（夜間）	080-5287-7811
FAX	0957-26-2063
e-mail	planning@wesleyan.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

現代社会学部

<経済政策学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 鎮西学院

(2) 大学名

長崎ウエスレヤン大学

(3) 大学の位置

〒854-0082
長崎県諫早市西栄田町1212番地1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(クリバヤシ ヒデオ) 栗林 英雄 (平成20年4月)		
学長	(モリ タイイチロウ) 森 泰一郎 (平成14年4月)	(サトウ ヨシノブ) 佐藤 快信 (平成26年4月)	任期満了による改選の為 (26)
学部長	(カナハラ シュンスケ) 金原 俊輔 (平成20年4月)	(サトウ ヨシノブ) (ワタリ アケン) 佐藤 快信 亘 明志 (平成24年4月) (平成26年4月)	任期満了による改選の為 (24) 任期満了による改選の為 (26)
学科長等		(サトウ ヨシノブ) (イデ ヨシノリ) (タグチ ノブオ) 佐藤 快信 井手 義則 田口 信夫 (平成22年4月) (平成24年4月) (平成26年4月)	学科長が決定した為 (22) 任期満了による改選の為 (24) 任期満了による改選の為 (26)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)
 平成27年度に報告する内容 → (27)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
現代社会学部 経済政策学科 学士(経済政策学)	4年	70人	5人 年次人	290人	入学定員変更 70 → 50 (26)

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	70人 (-) [-]	人	70人 (-) [-]	人	70人 (5) [-]	人	70人 (5) [-]	人	50人 (5) [-]	人	50人 (5) [-]	人	0.46倍	0.46倍	
志願者数	54 (-) [4]	5 (-) [5]	42 (-) [5]	3 (-) [3]	35 (2) [4]	0 (3) [3]	41 (0) [4]	0 (2) [2]	35 (4) [9]	0 (0) [0]	23 (0) [1]				
受験者数	54 (-) [4]	5 (-) [5]	42 (-) [5]	3 (-) [3]	35 (2) [4]	0 (3) [3]	41 (0) [4]	0 (2) [2]	35 (4) [9]	0 (0) [0]	23 (0) [1]				
合格者数	53 (-) [4]	4 (-) [4]	42 (-) [5]	3 (-) [3]	35 (2) [4]	0 (3) [3]	34 (0) [4]	0 (2) [2]	33 (4) [8]	0 (0) [0]	23 (0) [1]				
B 入学者数	36 (-) [3]	4 (-) [4]	26 (-) [4]	3 (-) [3]	28 (2) [3]	0 (3) [3]	34 (0) [4]	0 (2) [2]	28 (4) [7]	0 (0) [0]	16 (0) [0]				
入学定員超過率 B/A	0.57		0.41		0.40		0.48		0.56		0.32				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[3] (-) 28	[-] (-) 0	[4] (-) 34	[-] (-) 0	[3] (-) 28	[-] (-) 0	[-] (-) 16	[] () 	
2年次	[3] (-) 26	[2] (-) 2	[2] (-) 25	[-] (-) 0	[3] (-) 31	[-] (-) 0	[1] (-) 25	[] () 	
3年次	[4] (-) 27	[6] (-) 6	[3] (-) 25	[3] (-) 3	[5] (-) 28	[-] (-) 0	[2] (-) 29	[] () 	
4年次	/		[4] (-) 26	[5] (-) 5	[3] (1) 26	[3] (-) 3	[6] (2) 30	[] () 	
計	[18] (-) 89	[] (-) 	[21] (-) 118	[] (-) 	[17] (1) 116	[] (-) 	[9] (2) 100	[] () 	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	28人	5人	平成24年度	3人	1人	他教育機関への入学(1人)、進路変更(1人)、経済的事由(1人)	0.2%
			平成25年度	2人	1人		
			平成26年度	0人	0人		
			平成27年度	0人	0人		
平成25年度 入学者	34人	4人	平成25年度	3人	1人	経済的事由(1人)、進路変更(1人)、帰国(1人)	0.1%
			平成26年度	1人	0人	懲戒(1人)	
			平成27年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	28人	1人	平成26年度	1人	0人	就職(1人)	0%
			平成27年度	0人	0人		
平成27年度 入学者	16人	0人	平成27年度	0人	0人		0%
合計	106人	10人					0.1%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<現代社会学部 経済政策学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	建学の理念と歴史	1 前	2			1						兼 1 担当者変更 (27)
	大学入門 I	1 前	1			5	3	4	1			兼 3 専任教員昇格 (25)
	大学入門 II	1 後	1			5	3	4	1			兼 3 専任教員昇格 (25)
	コミュニケーションスキル	2 前	1									兼 3
	キャリアデザイン	2 後	1									兼 1
	基礎演習 I	1 通	2			5	3	4	1			兼 21 専任教員昇格 (25)
	基礎演習 II	2 通	2			5	3	4	1			兼 21 専任教員昇格 (25)
全学教育科目 コミュニケーション科目	CALL ENGLISH I	1 前	4									兼 3
	CALL ENGLISH II	1 後	4									兼 3
	Reading & Vocabulary I	1 前	4									兼 4
	Reading & Vocabulary II	1 後	4									兼 4
	Reading & Vocabulary III	2 前		4								兼 4
	Reading & Vocabulary IV	2 後		4								兼 4
	スピーキング I	1 前		4								兼 2
	スピーキング II	1 後		4								兼 2
	スピーキング III	2 前		4								兼 2
	スピーキング IV	2 後		4								兼 4 担当者変更 (24)
	英語コミュニケーション I	2 前		2								兼 1
	英語コミュニケーション II	2 後		2								兼 1
	TOEIC PREP. I	1 前		1								平成22年度より国際 交流学科専門科目と して開講する為(22)
	TOEIC PREP. II	1 後		1								
	TOEIC PREP. III	2 前		1								
	TOEIC PREP. IV	2 後		1								
	中国語入門 I	1 前		4								兼 4
中国語入門 II	1 後		4								兼 4 科目廃止 (27)	
中国語会話 I	1 後		1								兼 1	
中国語会話 II	2 前		1								兼 1	
日本語	日本語 I-a	1 前		1								
	日本語 I-b	1 前		1								
	日本語 I-c	1 前		1								
	日本語 I-d	1 前		1								
	日本語 I-e	1 前		1								
	日本語 I-f	1 前		1								
	日本語 I-g	1 前		1								
	日本語 I-h	1 前		1								
	日本語 I-i	1 前		1								
	日本語 I-j	1 前		1								
	日本語 I-k	1 前		1								
	日本語スピーキング I	1 前		1								
日本語初級 I 総合	1 前		10								兼 9	
日本語初級 I 聴解・読解	1 前		1								兼 9	
日本語初級 I スピーキング	1 前		1								兼 9	
日本語初級 II 総合	1 前		10								兼 9 日本語教育の充実のため、上記12科目を見直した為(23)	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手					
全学 教育科目	日本語初級Ⅱ聴解・読解	1 前		1							兼 9	日本語教育の充実のため、上記12科目を見直した為(23)			
	日本語初級Ⅱスピーキング	1 前		1							兼 9				
	韓国語	韓国語コミュニケーションⅠ	1 前		1							兼 1			
	韓国語	韓国語コミュニケーションⅡ	1 後		1							兼 1			
	手話・ 点字	日本手話	2 前		2								兼 1		
		日本応用手話	2 後		2								兼 1		
		点字	2 後		2								兼 1		
		情報 処理	情報処理論	1 前	2									兼 1	
			情報処理演習Ⅰ	1 前	1									兼 1	
			情報処理演習Ⅱ	1 後	1									兼 1	
	情報 処理	情報処理演習Ⅲ	2 前		1								兼 1		
		統計学Ⅰ	1 前		2			1							
		統計学Ⅱ	1 後		2			1							
	教養 科目	哲学	1 前		2								兼 1		
		倫理学	1 後		2								兼 1		
死生学		2 前		2								兼 1			
法学		2 前		2								兼 1			
法律学		1 前		2								兼 1			
心理学		1 前		2								兼 1			
経済学		1 後		2		1						兼 1	科目廃止 (27)		
日本史		2 前		2		1	1						担当者変更 (25)		
外国史		2 後		2								兼 1			
地理学		2 前		2								兼 1	担当者変更 (27)		
現代社会と科学		2 後		2								兼 1			
現代社会と芸術		1 前		2								兼 1	担当者変更 (24) 科目廃止 (27)		
健康の科学	1 前		2								兼 1				
スポーツ実習	1 前		1								兼 2				
医学一般	1 後		2								兼 1				
専 門 科 目	導 入 科 目	福祉コミュニティ総論	1 前	2			1	1				兼 3			
		共生社会論	1 後	2			1	1				兼 4			
		NICEキャンパスデザイン科目	2 後	2			5	3	1			兼 6			
		コミュニティサービスⅠ	1・2 通	2			5	3	1			兼 21			
	学 部 基 幹 科 目	現代社会とキリスト教Ⅰ	1 前	2									兼 1		
		現代社会とキリスト教Ⅱ	4 後	2									兼 1		
		社会学原論	1 前	2									兼 1		
		コミュニケーション論	2 前	2									兼 1		
		ミクロ経済学Ⅰ	1 後	2				1							
		マクロ経済学Ⅰ	2 前	2				1							
情報リテラシーⅠ	2 後	1					1				兼 1				
情報リテラシーⅡ	3 前	1									兼 1				
情報リテラシーⅢ	3 後	2									兼 1				
コミュニティサービスⅡ	3・4 通	2				5	3	1			兼 21				
インターンシップ	2・3 通	1				1					兼 2				
専 門 科 目	学 科 基 幹 科 目	ミクロ経済学Ⅱ	2 前	4			1								
		マクロ経済学Ⅱ	2 後	4			1								
		計量経済学	3 前	2			1								
		財政学	1 後	2									兼 1		
		国際経済学	2 後	2			1								
		地域経済論	2 後	2			1							担当者変更 (27)	
		地域づくり論	1 後	2			4	5	2	1				専任教員昇格 (25)	
		コミュニティ論	2 前	2				1		1				専任教員昇格 (25)	
		比較文化論	3 前	2			4	1						担当者変更 (25)	
		国際関係論	2 後	2									兼 1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科基幹科目	社会心理学	2 前		2							兼 1	科目廃止 (26) 担当者変更 (27)
	経営学総論	2 前		2		1					兼 1	
	マーケティング論	2 後		2							兼 1	
	会計学	3 集中		2							兼 1	
	簿記 I	2 前		2							兼 1	
	社会調査	2 後		2		2					兼 1	
展開科目	経済学説史	2 前		2			1					担当者変更 (27) 上記2科目を統合 (26)
	日本経済史	2 後		2		1						
	アジア経済史	3 前		2		1						
	金融論 I	2 後		2		1						
	金融論 II	3 前		2		1						
	現代流通論	3 後		2							兼 1	
	貿易論	3 前		2		1						
	現代中国経済事情	4 前		2							兼 1	
	開発経済論	3 後		2							兼 1	
	環境経済・政策論	3 後		2		1						
	資源・環境論	3 前		2		1						
	環境経済論	3 前		2		1						
	文化経済学	3 前		2			1		1			
	地方自治論	3 前		2		1						
地方財政論	3 前		2							兼 1		
行政法概論	3 後		2							兼 1		
専門科目	経営管理論	3 後		2		1						科目廃止 (26) 『NPO論』を名称変更 (26) 科目廃止 (26) 科目廃止 (26) 科目廃止 (26) 科目廃止 (26) 科目廃止 (26) 科目廃止 (26) 科目廃止 (26) 科目廃止 (26) 科目廃止 (26) 科目廃止 (26)
	経営情報システム論	4 前		2							兼 1	
	労務管理論	3 前		2							兼 1	
	地域情報論	3 後		2							兼 1	
	地域振興論	3 後		2		2						
	コミュニティ・ビジネス	3 後		2			1					
	NPO論	3 後		2						1		
	市民活動論	3 後		2			1					
	島嶼開発論	3 前		2		1						
	民法	3 前		2							兼 1	
	商法	3 後		2							兼 1	
	企業法	4 前		2							兼 1	
	労働法	3 後		2							兼 1	
簿記 II	2 後		2							兼 1		
社会開発領域	社会開発と人間	2 後		2		3	2	1				科目廃止 (26) 担当者変更 (25) 科目廃止 (27) 専任教員昇格 (25) 担当者変更 (24) 科目廃止 (26)
	地域文化開発論	2 前		2							兼 1	
	地域宗教論	2 前		2		1						
	地域生活環境論	2 後		2		1						
	日本文化論	1 後		2		1						
	ジェンダー論	1 前		2			1					
	社会開発と教育	3 前		2		1						
	社会教育基礎論	2 後		2		1						
	社会教育実践論	3 前		2							兼 2	
	国際協力論	3 前		2							兼 1	
	国際福祉論	3 後		2			1					
公衆衛生論	3 前		2							兼 1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
展開科目 外国語領域	英語コミュニケーションⅢ	3 前		2							兼 1	科目廃止 (27)
	英語コミュニケーションⅣ	3 後		2							兼 1	
	英語クリエイティブ・ライティングⅠ	3 前		1							兼 1	
	英語クリエイティブ・ライティングⅡ	3 後		1							兼 1	
	英語クリエイティブ・ライティングⅢ	4 前		1							兼 1	
	英語クリエイティブ・ライティングⅣ	4 後		1							兼 1	
	英語プレゼンテーションⅠ	4 前		2							兼 1	
	英語プレゼンテーションⅡ	4 後		2							兼 1	
	中国語発音	4 前		1							兼 1	
	中国語基礎	4 前		1							兼 1	
	中国語読解	1 後		1							兼 1	
	中国語文法	1 後		1							兼 1	
	中国語精読	2 前		1							兼 1	
	中国語会話Ⅲ	2 後		1							兼 1	
専門科目 外国語領域	中国語ヒアリングⅠ	1 後		1							兼 1	日本語教育の充実のため、上記12科目を見直した為(23)
	中国語ヒアリングⅡ	2 前		1							兼 1	
	日本語Ⅱ-a	1 後		1								
	日本語Ⅱ-b	1 後		1								
	日本語Ⅱ-c	1 後		1								
	日本語Ⅱ-d	1 後		1								
	日本語Ⅱ-e	1 後		1								
	日本語Ⅱ-f	1 後		1								
	日本語Ⅱ-g	1 後		1								
	日本語Ⅱ-h	1 後		1								
	日本語Ⅱ-i	1 後		1								
	日本語Ⅱ-j	1 後		1								
	日本語Ⅱ-k	1 後		1								
	日本語スピーキングⅡ	1 後		1								
	日本語中級Ⅰ総合	1 後		7							兼 9	
	日本語中級Ⅰ文字語彙	1 後		1							兼 9	
	日本語中級Ⅰ読解	1 後		1							兼 9	
	日本語中級Ⅰ聴解	1 後		1							兼 9	
	日本語中級Ⅰ語法	1 後		1							兼 9	
	日本語中級Ⅰスピーキング	1 後		1							兼 9	
	日本語中級Ⅱ総合	1 後		7							兼 9	
	日本語中級Ⅱ文字語彙	1 後		1							兼 9	
	日本語中級Ⅱ読解	1 後		1							兼 9	
日本語中級Ⅱ聴解	1 後		1							兼 9		
日本語中級Ⅱ語法	1 後		1							兼 9		
日本語中級Ⅱスピーキング	1 後		1							兼 9		
日本語上級総合	1 後		7							兼 9		
日本語上級語彙	1 後		1							兼 9		
日本語上級読解	1 後		1							兼 9		
日本語上級聴解	1 後		1							兼 9		
日本語上級語法	1 後		1							兼 9		
日本語上級スピーキング	1 後		1							兼 9		
日本語学	3 後		2							兼 1		
実習・演習	地域実習	1 通		2		6	3	1				担当者変更 (26)
	コミュニケーション演習	2 通		2		2	2	1				
	社会調査演習	2 後		2		1						
	社会調査実習	3 通		2		1						

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 関連科目	教育学	2 前		2								兼 1
	教育社会学	1 後		2		1	+					専任教員昇格 (25)
	教育原理	1 前		2								兼 1
	教育心理学	3 前		2								兼 1
	教育相談・カウンセリング	3 後		2								兼 1
	教師論	1 後		2								兼 1
	発達心理学	2 前		2								兼 1
	学習心理学	2 後		2								兼 1
	社会科教育法 I	3 前		2								兼 1
	社会科教育法 II	3 後		2								兼 1
	社会科・公民科教育法 I	3 前		2								兼 1
社会科・公民科教育法 II	3 後		2								兼 1	
発展科目	専門演習 I	3 通	2			5	3 4	+				専任教員昇格 (25)
	専門演習 II	4 通	6			5	3 4	+				専任教員昇格 (25)

2 授業科目の概要 つづき

<現代社会学部 経済政策学科>

(1) 授業科目表

2-1 経済政策学科 教育課程
2015年度 入学生適用カリキュラム(経済政策学科)

科目区分	モジュール	科目名	配当年次	単位数又は時間数			専任教員等の配置					備考			
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
基礎教育科目	建学の精神モジュール	建学の理念と歴史	1 前期	2								兼 1	キヤリア形成科目より4単位を選択 英語・中国語のいずれかの言語4単位を選択必修 ※週2コマ開講		
		現代社会とキリスト教 I	1 後期	2								兼 1			
		現代社会とキリスト教 II	3 後期	2										兼 1	
		小計(3科目)			6	0									
	就職基礎モジュール	就職活動スキル I	2 前期	1										兼 2	
		就職活動スキル II	2 後期	1										兼 2	
		就職活動スキル III	3 前期	1										兼 2	
		就職活動スキル IV	3 後期	1										兼 2	
		小計(4科目)			2	2									
	日本語リテラシーモジュール	日本語リテラシーA	1 前期	1										兼 1	
		日本語リテラシーB	1 前期	1			4	2							
		小計(2科目)			2	0									
	外国語コミュニケーションモジュール	英語	英語 I A	1 前期	2										兼 2
			英語 I B	1 後期	1										兼 2
			英語 II	2 前期	1										兼 2
		中国語	中国語 I A	1 前期	2										兼 2
			中国語 I B	1 後期	1										兼 2
			中国語 II	2 前期	1										兼 2
		韓国語	韓国語 I	1 後期	1										兼 1
	韓国語 II		2 前期	1										兼 1	
		小計(8科目)			0	10	0								
	ICTスキルモジュール	ICTスキル I A	1 前期	2										兼 1	
		ICTスキル I B	1 後期	1										兼 1	
		ICTスキル II A	2 前期	1										兼 1	
		ICTスキル II B	2 後期	1										兼 1	
		ICTスキル III	3 前期	1										兼 1	
		小計(5科目)			2	4									
福祉コミュニティ基礎モジュール	福祉コミュニティ総論	1 前期	4			6	3					兼 22			
	コミュニティー・ビズネス I A	1 前期	1			6	3					兼 22			
	コミュニティー・ビズネス I B	1 後期	1			6	3					兼 22			
	コミュニティー・ビズネス II	2 前・後	2			6	3					兼 22			
	基礎演習 I A	1 前期	1			6	3					兼 22			
	基礎演習 I B	1 後期	1			6	3					兼 22			
	基礎演習 II A	2 前期	1			6	3					兼 22			
	基礎演習 II B	2 後期	1			6	3					兼 22			
	小計(8科目)			12	0										
	小計(27科目)			18	16										
専門教育科目	コアモジュール I	ミクロ経済学I	1 後期	2				1					経済コース必修 経済コース必修 経営コース必修 地域政策コース必修 ※「コミュニティー・ビズネス III」、「社会調査実習」のいずれかより2単位を選択必修とする。		
		地域づくり論	1 後期	2			3	2							
	コアモジュール II	コミュニケーション演習A	2 前期	1			1							兼 1	
		コミュニケーション演習B	2 後期	1			1								
	コアモジュール III	マクロ経済学I	2 前期	2					1					兼 22	
		社会調査	2 後期	2					1						
		経営学総論	2 前期	2					1						
		ミクロ経済学III	3 前期	2					1						
		マクロ経済学III	3 後期	2					1						
		経営管理論	3 後期	2					1						
		コミュニティ論	3 前期	2					1						
	コアモジュール IV	コミュニティー・ビズネス III	3 前・後	2			6	3						兼 22	
		専門演習 I A	3 前・後	1			6	3							
		専門演習 I B	3 前・後	1			6	3							
		専門演習 II A	4 前・後	1			6	3							
	コアモジュール IV	専門演習 II B	4 前・後	1			6	3						兼 22	
		卒業研究	4 通年	4			6	3							
小計(17科目)				20	10										
学科基礎モジュール	社会学基礎	1 後期	2									兼 1	専門教育科目より72単位を選択 (必修科目・選択必修科目を除く)		
	スポーツ実習	1 前期	1									兼 1			
	倫理学	1 後期	2									兼 1			
	健康の科学	1 後期	2									兼 1			
	法学	2 前期	2									兼 1			
	コミュニケーション論	2 前期	2									兼 1			
	統計学I	1 後期	2				1					兼 1			
	法律学	1 後期	2									兼 1			
	民法	2 後期	2									兼 1			
	哲学	1 前期	2									兼 1			
	心理学	1 前期	2									兼 2			
	社会心理学	2 前期	2									兼 1			
	NICEキャンパスコーディネーター科目	1 後期	2			4						兼 6			
	小計(13科目)			0	25	0									

科目区分	モジュール	科目名	配当年次	単位数又は時間数			専任教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	経済学中級モジュール	ミクロ経済学II	2 前期		2			1					
		マクロ経済学II	2 後期		2			1					
		小計(2科目)			0	4							
	経済論モジュール	地域経済論	3 前期		2								兼 1
		日本経済論	3 後期		2		1						
		小計(2科目)			0	4							
	開発と経済モジュール	開発経済論	3 後期		2								兼 1
		社会開発と教育	2 後期		2		1						
		アジア経済論	3 前期		2		1						
	小計(3科目)			0	6								
	社会調査モジュール	社会調査演習	2 後期		2		1	1					
		社会調査実習	3 通年		2		1	1					
		小計(2科目)			0	4							
	政治と経済モジュール	国際経済学	2 前期		2		1						兼 1
		国際関係論	2 後期		2								
		現代中国経済事情	3 前期		2		1						
	小計(3科目)			0	6								
	お金のしくみモジュール	金融論	2 後期		2		1						兼 1
		特別講義I	2 前・後		2								
		小計(2科目)			0	4							
	行政職モジュール	財政学	3 前期		2								兼 1
		行政法概論	3 後期		2								兼 1
		公共経済学	3 前期		2		1						
	小計(3科目)			0	6								
	経営コース	企業経営入門モジュール	簿記入門	2 前期		2							兼 1
			簿記初級	2 後期		2							兼 1
			中小企業論	3 後期		2		1					
		小計(3科目)			0	6							
マーケティングと手法モジュール		マーケティング論	2 前期		2								兼 1
		経営情報システム論	3 後期		2								兼 1
		統計学II	2 前期		2		1						
統計学III		2 後期		2		1							
小計(4科目)				0	8								
企業の経営と管理モジュール		労働法	3 後期		2								兼 1
	労務管理論	2 後期		2								兼 1	
	小計(2科目)			0	4								
企業の経営の実務モジュール	簿記上級	3 前期		2								兼 1	
	会社法	3 前期		2								兼 1	
	小計(2科目)			0	4								
地域政策コース	歴史と文化Iモジュール	日本文化論	3 前期		2		1						
		日本史	2 前期		2		1						
	小計(2科目)			0	4								
	歴史と文化IIモジュール	外国史	2 前期		2								兼 1
		比較文化論	3 後期		2		1						兼 1
		地理学	2 後期		2								
	小計(3科目)			0	6								
	地域の実践モジュール	地域実習	2 通年		2		6	3					
	小計(1科目)			0	2								
	地域の問題モジュール	地域振興論	3 前期		2								兼 1
地方財政論		3 前期		2								兼 1	
小計(2科目)				0	4								
地域の主体形成モジュール	生涯学習・社会教育論	3 前期		2		1						兼 1	
	地方自治論	3 後期		2									
	市民活動論	3 後期		2		1							
小計(3科目)			0	6									
観光とまちづくりモジュール	観光論	3 後期		2			1						
	地域国際化論	3 後期		2		1	1						
	小計(2科目)			0	4								
地域資源と活用モジュール	文化経済学	3 前期		2			1						
	コミュニティビジネス	3 前期		2			1						
	地域資源論	3 前期		2		1							
小計(3科目)			0	6									
英語科目	English (written) Translation モジュール	English Communication I	3 前期		2							兼 2	
		English Communication II	3 後期		2							兼 2	
		英語翻訳 I	3 前期		2							兼 1	
		英語翻訳 II	3 後期		2							兼 1	
	小計(4科目)			0	8								
	TOEIC モジュール	English Proficiency I	1 前期		2								兼 2
		English Proficiency II	1 後期		2								兼 2
		English Proficiency III	2 前期		2								兼 2
		English Proficiency IV	2 後期		2								兼 2
		English Proficiency V	3 前期		2								兼 2
		English Proficiency VI	3 後期		2								兼 2
	小計(6科目)			0	12								

科目区分	モジュール	科目名	配当年次	単位数又は時間数			専任教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	中国語初級モジュール	中国語会話Ⅰ	1 後期		1								兼 2
		中国語文法	1 後期		1								兼 2
		中国語会話Ⅱ	2 前期		1								兼 2
		中国語聴解	2 後期		1								兼 2
		小計(4科目)			0	4							
	中国語中級モジュール	中国語語彙研究	2 前期		2								兼 2
		中国語作文	2 後期		1								兼 2
		中国語読解	2 後期		1								兼 2
		中国語翻訳Ⅰ	3 前期		2								兼 2
		小計(4科目)			0	6							
	中国語上級モジュール	中国語精読	3 前期		2								兼 2
		時事中国語	3 前期		2								兼 2
中国語講読		3 後期		2								兼 2	
中国語翻訳Ⅱ		3 後期		2								兼 2	
	小計(4科目)			0	8								
	小計(12科目)			0	18								
日本語科目	日本語初級Ⅱモジュール	日本語初級Ⅱ総合	1 前・後		8								兼 2
		日本語初級Ⅱ読解	1 前・後		1								兼 2
		日本語初級Ⅱ聴解	1 前・後		1								兼 2
		日本語初級Ⅱ会話	1 前・後		1								兼 2
		日本語初級Ⅱ文字・語彙	1 前・後		1								兼 2
		小計(5科目)			0	12							
	日本語中級Ⅰモジュール	日本語中級Ⅰ総合	1 前・後		4								兼 2
		日本語中級Ⅰ読解	1 前・後		2								兼 2
		日本語中級Ⅰ聴解	1 前・後		2								兼 2
		日本語中級Ⅰ文法	1 前・後		2								兼 2
		日本語中級Ⅰ文字・語彙	1 前・後		2								兼 2
		小計(5科目)			0	12							
	日本語中級Ⅱモジュール	日本語中級Ⅱ総合	1 前・後		4								兼 2
		日本語中級Ⅱ読解	1 前・後		2								兼 2
		日本語中級Ⅱ聴解	1 前・後		2								兼 2
		日本語中級Ⅱ文法	1 前・後		2								兼 2
		日本語中級Ⅱ文字・語彙	1 前・後		2								兼 2
		小計(5科目)			0	12							
日本語上級Ⅰモジュール	日本語上級Ⅰ総合	1 前・後		4								兼 2	
	日本語上級Ⅰ読解	1 前・後		2								兼 2	
	日本語上級Ⅰ聴解	1 前・後		2								兼 2	
	日本語上級Ⅰ文法	1 前・後		2								兼 2	
	日本語上級Ⅰ文字・語彙	1 前・後		2								兼 2	
	小計(5科目)			0	12								
学科関連科目	教育の制度と社会	1 後期		2			1						兼 1
	教育原理	1 前期		2									兼 1
	教師論	1 後期		2									兼 1
	教育学	2 前期		2									兼 1
	学習・発達心理学	2 前期		2				1					
	教育心理学	3 後期		2				1					
	教育相談・カウンセリング	3 後期		2				1					
	特別講義Ⅱ	1,2,3,4 前・後		2									
	特別講義Ⅲ	1,2,3,4 前・後		2									
	特別講義Ⅳ	1,2,3,4 前・後		2									
	小計(10科目)			0	20								

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
23	159	0	182	28	128	0	156	
				[5]	[Δ31]	[]	[Δ26]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	TOEIC PREP. I	1	1	一般	選択	平成22年度より国際交流学科専門科目として開講する為
2	TOEIC PREP. II	1	1	〃	〃	〃
3	TOEIC PREP. III	1	2	〃	〃	〃
4	TOEIC PREP. IV	1	2	〃	〃	〃
5	日本語 I-a	1	1	一般	選択	平成23年度より日本語教育科目を見直した為
6	日本語 I-b	1	1	〃	〃	〃
7	日本語 I-c	1	1	〃	〃	〃
8	日本語 I-d	1	1	〃	〃	〃
9	日本語 I-e	1	1	〃	〃	〃
10	日本語 I-f	1	1	〃	〃	〃
11	日本語 I-g	1	1	〃	〃	〃
12	日本語 I-h	1	1	〃	〃	〃
13	日本語 I-i	1	1	〃	〃	〃
14	日本語 I-j	1	1	〃	〃	〃
15	日本語 I-k	1	1	〃	〃	〃
16	日本語スピーキング I	1	1	〃	〃	〃
17	日本語 II-a	1	1	専門	〃	〃
18	日本語 II-b	1	1	〃	〃	〃
19	日本語 II-c	1	1	〃	〃	〃
20	日本語 II-d	1	1	〃	〃	〃
21	日本語 II-e	1	1	〃	〃	〃
22	日本語 II-f	1	1	〃	〃	〃
23	日本語 II-g	1	1	〃	〃	〃
24	日本語 II-h	1	1	〃	〃	〃
25	日本語 II-i	1	1	〃	〃	〃
26	日本語 II-j	1	1	〃	〃	〃
27	日本語 II-k	1	1	〃	〃	〃
28	日本語スピーキング II	1	1	〃	〃	〃
29	会計学	2	3	専門	選択	平成26年度より廃止
30	環境経済・政策論	2	3	〃	〃	平成26年度より「資源・環境論」と統合し環境経済論として開講
31	資源・環境論	2	3	〃	〃	平成26年度より「環境経済・政策論」と統合し環境経済論として開講
32	NPO論	2	3	〃	〃	平成26年度より『市民活動論』として開講
33	島嶼開発論	2	3	〃	〃	平成26年度より廃止
34	企業法	2	4	〃	〃	〃
35	地域文化開発論	2	2	〃	〃	〃
36	地域宗教論	2	2	〃	〃	〃
37	地域生活環境論	2	2	〃	〃	〃
38	公衆衛生論	2	3	〃	〃	〃
39	CALL ENGLISH I	1	1	一般	必修	平成27年度より廃止。英語 IA・IB、英語 II に統合。
40	CALL ENGLISH II	1	1	〃	〃	〃
41	Reading & Vocabulary I	1	1	〃	〃	〃
42	Reading & Vocabulary II	1	1	〃	〃	〃
43	Reading & Vocabulary III	1	2	〃	選択	〃
44	Reading & Vocabulary IV	1	2	〃	〃	〃

45	スピーキング I	1	1	〃	〃	〃
46	スピーキング II	1	1	〃	〃	〃
47	スピーキング III	1	2	〃	〃	〃
48	スピーキング IV	1	2	〃	〃	〃
49	中国語入門 I	1	1	〃	〃	平成27年度より廃止。中国語 IA・IB、中国語 II に統合。
50	中国語入門 II	1	1	〃	〃	〃
51	中国語発音	1	1	専門	〃	〃
52	中国語基礎	1	1	〃	〃	〃
53	経済学	2	1	一般	〃	ミクロ経済学 I、マクロ経済学 I へ統合。
54	現代社会と芸術	2	1	〃	〃	平成27年度より廃止。
55	ジェンダー論	2	1	専門	〃	福祉コミュニティ総論へ統合。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

当該科目は、平成22年度より科目名を「English Proficiency I. II. III. IV」に変更し、同一学部の国際交流学科専門科目として開講しており、学生便覧に記載し、周知した。(22)
 平成22年度後期より、秋季入学制度を創設した。これに伴い、留学生のための日本語教育科目を見直した為。(23)
 平成25年度の完成年度を待って、平成26年度より教育課程の体系的観点から見直しを行い、授業科目の整理・統合を図った為。(26)
 平成27年度、学士課程教育を総合的なキャリア教育の観点から体系化し、積み上げ型モジュール学習プログラムへと再編、従来の全学教育科目と学科専門科目を、ICT、外国語、キャリアガイダンス等の科目を中心とした基盤教育科目と、専門教育科目に編成し直した。これに伴い、外国語科目を再編し、それまでの英語関連科目必修4単位を、英語または中国語必修4単位に変更。また、経済学の入門的科目「経済学」は、学科基礎科目としてミクロ経済学 I・マクロ経済学 I に内容を統合した。ジェンダー論については、福祉コミュニティ総論を2単位必修から4単位必修にし、内容を統合した。(27)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	55科目	=		0.3
設置時の計画の授業科目数の計	182科目			

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	16,519 m ²	0 m ²	0 m ²	16,519 m ²				
	運動場用地	5,500 m ²	0 m ²	0 m ²	5,500 m ²				
	小 計	22,019 m ²	0 m ²	0 m ²	22,019 m ²				
	そ の 他	6,162 m ²	0 m ²	0 m ²	6,162 m ²				
	合 計	28,181 m ²	0 m ²	0 m ²	28,181 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		8,372 m ² (8,372 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	8,372 m ² (8,372 m ²)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		18 23 室	5 3 室	3 4 室	1 室 (補助職員 1人)	1 室 (補助職員 1人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	平成23年4月専任教授1名を新規採用のため(23)1名退職のため減少(27)			
		現代社会学部 経済政策学科			-10 -9 9 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共有分 図書62,081冊 〔11,566〕	
	経済政策学科	18,460 [2,287] (19,646 [2,149])	131 [10] (121 [10])	2,454 [2,332] 788 [666]	370 (430)	10 (4)	0 (0)	学術雑誌360冊 [23]	
	計	18,460 [2,287] (19,646 [2,149])	131 [10] (121 [10])	2,454 [2,332] 788 [666]	370 (430)	10 (4)	0 ()		
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数				
		531 m ²		101 席	100,000冊				
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		732 m ²		-					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当たり研究費等	300千円	300千円	図書購入費	900千円	900千円	2,200千円	
	共同研究費等	150千円	150千円	設備購入費	2,570千円	3,000千円	3,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,120千円	870千円	870千円	870千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	長崎ウエスレヤン大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
現代社会学部 社会福祉学科	4	50	3	206	学士 <small>(社会福祉学)</small>	0.57	平成17年度	長崎県諫早市 西栄田町1212番地1	地名変更に伴う住 所名変更(24)
外国語学科 —国際交流学科	4	40	2	164	学士 <small>(国際交流)</small>	0.91	平成17年度		平成23年度名称変更
地域づくり学科	4	-	-	-	学士 <small>(地域づくり学)</small>	-			平成22年度学生募集停止
福祉コミュニティ学科	4	-	-	-	学士 <small>(福祉コミュニティ学)</small>	-			平成18年度学生募集停止
大学の名称	〇 〇 短 期 大 学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<現代社会学部 経済政策学科>

(1) 担当教員表

届出時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専任	教授	森泰一郎(67)	平成24年4月	日本経済史 地域経済論			田口信夫(69)		日本経済史	退職による担当者変更(27)
							新田照夫(64)		地域経済論	
専任	教授	佐藤快信(51)	平成22年4月	環境経済・政策論 資源・環境論					環境経済論	科目統合(26)
専任	教授	井手義則(67)	平成22年4月	経済学 地域経済論 地域づくり論 環境経済・政策論 経営学総論 経営管理論 大学入門Ⅰ 大学入門Ⅱ 地域実習 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ コミュニティサービスⅠ コミュニティサービスⅡ	専任	教授	矢島邦昭(67)	平成26年4月	経済学 経営学総論 経営管理論 大学入門Ⅰ 大学入門Ⅱ 地域実習 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ コミュニティサービスⅠ コミュニティサービスⅡ	退職による担当者変更(26)
							森泰一郎(69)		地域経済論	
							佐藤快信(55)		環境経済・政策論	
							加藤久雄(43)		地域づくり論	
専任	教授	鈴木勇次(66)	平成22年4月	地域づくり論 地方自治論 地域振興論 島嶼開発論 社会調査 社会開発と人間 地域実習 コミュニケーション演習 大学入門Ⅰ 大学入門Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ コミュニティサービスⅠ コミュニティサービスⅡ	兼任	講師	鈴木勇次(70)	平成26年4月	地方自治論 地域振興論 社会調査	退職により兼任講師として担当(26)
									島嶼開発論	科目廃止(26)
							入江詩子(54)		社会開発と人間 コミュニケーション演習	退職による担当者変更(26)
					専任	教授	高山乾忠(60)	平成26年4月	地域実習 大学入門Ⅰ 大学入門Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ コミュニティサービスⅠ コミュニティサービスⅡ	
兼任	講師	鈴木勇次(70)	平成26年4月	社会調査			加藤久雄(44)			担当者変更(27)
					兼任	助教	岩永耕(43)	平成27年4月		担当者追加(27)
専任	教授	渡辺勝義(65)	平成22年4月	日本史 比較文化論 地域宗教論 日本文化論	専任	准教授	加藤久雄(42)	平成25年4月		退職による担当者変更(25)
専任	教授	田口信夫(65)	平成23年4月						GSLⅠ・Ⅱ	科目追加(27)
専任	教授	矢島邦昭(67)	平成26年4月						GSLⅠ・Ⅱ	科目追加(27)
専任	教授	矢島邦昭(67)	平成26年4月	経済学						科目廃止(27)
専任	准教授	入江詩子(49)	平成22年4月						GSLⅠ・Ⅱ	科目追加(27)
専任	准教授	入江詩子(49)	平成22年4月	ジェンダー論						科目廃止(27)
専任	准教授	佐藤茂春(31)	平成22年4月						GSLⅠ・Ⅱ	科目追加(27)
専任	准教授	新田良子(40)	平成22年4月	社会教育実践論	兼任	講師	新田照夫(61)	平成24年4月		担当者変更(24)
					兼任	講師	五道常守(60)	平成24年4月		
専任	准教授	新田良子(40)	平成22年4月	社会開発と教育 社会教育基礎論 社会開発と人間 地域づくり論 コミュニケーション演習 教育社会学						昇格(25)
専任	准教授	新田良子(40)	平成22年4月						GSLⅠ・Ⅱ	科目追加(27)

専任	講師	藤崎亮一 (40)	平成22年4月	コミュニティ論 文化経済学 NPO論 地域づくり論 情報リテラシー I 福祉コミュニティ総論 地域実習 コミュニケーション演習				平成25年4月		昇格 (25)
専任	准教授	藤崎亮一 (40)	平成22年4月	NPO論					市民活動論	科目名変更 (26)
専任	准教授	藤崎亮一 (40)	平成22年4月						GSL I・II	科目追加 (27)
専任	准教授	加藤久雄 (42)	平成25年4月						GSL I・II	科目追加 (27)
兼任	教授	草野洋介 (48)	平成22年4月	医学一般 公衆衛生論				平成26年4月	医学一般	退職による担当者変更 (26)
									公衆衛生論	科目廃止 (26)
兼任	教授	胡振剛 (53)	平成22年4月	中国語基礎 中国語読解 中国語ヒアリング I 中国語ヒアリング II 大学入門 I 大学入門 II 基礎演習 I 基礎演習 II コミュニティサービス I コミュニティサービス II				平成24年4月	中国語基礎 中国語読解 大学入門 I 大学入門 II 基礎演習 I 基礎演習 II コミュニティサービス I コミュニティサービス II	教員一人当たりの 学教科目数の軽減のため (24)
									中国語ヒアリング I 中国語ヒアリング II	
兼任	教授	胡振剛 (53)	平成22年4月	中国語基礎 中国語読解 大学入門 I 大学入門 II 基礎演習 I 基礎演習 II コミュニティサービス I コミュニティサービス II					中国語基礎 中国語読解 基礎演習 I 基礎演習 II	教員一人当たりの 学教科目数の軽減のため (25)
兼任	教授	胡振剛 (53)	平成22年4月	中国語基礎						科目廃止 (27)
専任	教授	高山乾忠 (56)	平成22年4月	中国語入門 I						科目廃止 (27)
兼任	教授	山崎有介 (49)	平成22年4月	CALL ENGLISH I CALL ENGLISH II Reading & Vocabulary I Reading & Vocabulary II 英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II 大学入門 I 大学入門 II 基礎演習 I 基礎演習 II コミュニティサービス I コミュニティサービス II				平成23年4月	CALL ENGLISH I CALL ENGLISH II Reading & Vocabulary I Reading & Vocabulary II 大学入門 I 大学入門 II 基礎演習 I 基礎演習 II コミュニティサービス I コミュニティサービス II	教員一人当たりの 学教科目数の軽減のため (23)
									英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II	
兼任	教授	山城 順 (65)	平成22年4月	建学の理念と歴史 現代社会とキリスト教 I 現代社会とキリスト教 II				平成27年4月	建学の理念と歴史	担当者変更 (27)
									現代社会とキリスト教 I 現代社会とキリスト教 II	教員一人当たりの 学教科目数の軽減のため (27)
兼任	教授	俞 稔生 (55)	平成22年4月	中国語発音						科目廃止 (27)
兼任	教授	俞 稔生 (57)	平成24年4月	中国語ヒアリング I 中国語ヒアリング II				平成27年4月		退職により兼任講師として担当 (27)
兼任	准教授	大里泰弘 (52)	平成22年4月	Reading&Vocabulary III Reading&Vocabulary IV					家田絵麻 (24)	退職による担当者変更 (26)
兼任	講師	開 浩一 (39)	平成22年4月	心理学 大学入門 I 大学入門 II 基礎演習 I 基礎演習 II コミュニティサービス I コミュニティサービス II					心理学 大学入門 I 大学入門 II 基礎演習 I 基礎演習 II コミュニティサービス I コミュニティサービス II 社会心理学	担当科目追加 (23)
兼任	助教	南川 恵 (42)	平成22年4月	開発経済論 大学入門 I 大学入門 II 基礎演習 I 基礎演習 II コミュニティサービス I コミュニティサービス II					開発経済論 大学入門 I 大学入門 II 基礎演習 I 基礎演習 II コミュニティサービス I コミュニティサービス II 国際協力論	担当科目追加 (23)
										昇格 (23)
										昇格 (27)

兼任	講師	片山徹也 (43)	平成24年4月	現代社会と芸術						科目廃止 (27)	
兼任	講師	内村公義 (70)	平成22年4月	死生学	兼任	教授	山城 順 (67)	平成24年4月		予定者の退職による担当者変更 (24)	
兼任	講師	アト・リュウ・ウィリアムズ (44)	平成22年4月	Reading & Vocabulary I Reading & Vocabulary II スピーキング I スピーキング II 英語コミュニケーション III 英語コミュニケーション IV 英語クリエイティブ・ライティング III 英語クリエイティブ・ライティング IV 英語プレゼンテーション I 英語プレゼンテーション II					Reading & Vocabulary I Reading & Vocabulary II スピーキング I スピーキング II 英語クリエイティブ・ライティング III 英語クリエイティブ・ライティング IV 英語プレゼンテーション I 英語プレゼンテーション II	教員一人当たりの 学教科目数の軽減のため (23)	
					兼任	講師	ル・カス・ハフット (35)	平成23年4月	英語コミュニケーション III 英語コミュニケーション IV		
兼任	講師	アト・リュウ・ウィリアムズ (44)	平成22年4月	英語クリエイティブ・ライティング III 英語クリエイティブ・ライティング IV	兼任	講師	ボ・ル・ケイ (66)	平成25年4月		担当者変更 (25)	
兼任	講師	ハ・ニ・ロウカク (26)	平成22年4月	スピーキング I スピーキング II スピーキング III スピーキング IV 英語クリエイティブ・ライティング I 英語クリエイティブ・ライティング II					スピーキング I スピーキング II スピーキング III スピーキング IV 英語クリエイティブ・ライティング I 英語クリエイティブ・ライティング II	担当者追加 (24)	
					兼任	講師	ル・カス・ハフット (36)	平成24年4月	スピーキング III スピーキング IV		
兼任	講師	ル・カス・ハフット (36)	平成24年4月	スピーキング III スピーキング IV 英語コミュニケーション III 英語コミュニケーション IV					スピーキング I スピーキング III 英語コミュニケーション III	担当者変更 (25)	
					兼任	講師	エリック・カフラス (36)	平成25年4月	英語コミュニケーション IV		
兼任	講師	ハ・ニ・ロウカク (26)	平成22年4月	スピーキング I スピーキング II スピーキング III スピーキング IV 英語クリエイティブ・ライティング I 英語クリエイティブ・ライティング II	兼任	講師	家田 結麻 (23)	平成25年4月	スピーキング I スピーキング II スピーキング III	担当者変更 (25)	
					兼任	講師	エリック・カフラス (36)	平成25年4月	スピーキング II スピーキング IV		
					兼任	講師	ボ・ル・ケイ (66)	平成25年4月	英語クリエイティブ・ライティング I 英語クリエイティブ・ライティング II		
兼任	講師	市川 森一 (66)	平成22年4月	現代社会と芸術	兼任	講師	片山徹也ほか (43)	平成24年4月		予定者の退去による担当者変更 (24)	
兼任	講師	渡瀬一紀 (60)	平成24年4月	経営情報システム論 情報リテラシー III					経営情報システム論	教員一人当たりの 学教科目数の軽減のため (24)	
					兼任	講師	杉原敏夫 (67)	平成24年4月	情報リテラシー III		
兼任	講師	渡瀬一紀 (60)	平成24年4月	経営情報システム論	兼任	講師	西村重彦 (53)	平成25年4月	経営情報システム論 情報リテラシー III	担当者変更 (25)	
兼任	講師	杉原敏夫 (67)	平成24年4月	情報リテラシー III							
兼任	講師	久保寛展 (40)	平成24年4月	企業法						科目廃止 (26)	
兼任	講師	寺井法子 (46)	平成22年4月	情報処理演習 I 情報処理演習 II 情報処理演習 III	兼任	講師	田中さゆり (44)	平成22年4月	情報処理演習 I 情報処理演習 II	予定者の辞退による担当者変更 (22)	
兼任	講師	寺井法子 (46)	平成22年4月	情報処理演習 I 情報処理演習 II 情報処理演習 III	兼任	講師	片山徹也 (43)	平成24年4月		他学専任教員採用による担当者変更 (24)	
兼任	講師	古山 滋人 (35)	平成22年4月	統計学 I 統計学 II	兼任	講師	谷本和明 (54)	平成23年4月		予定者の辞退による担当者変更 (23)	
兼任	講師	谷本和明 (54)	平成23年4月	統計学 I 統計学 II	専任	准教授	加藤久雄 (42)	平成25年4月		担当者変更 (25)	
兼任	講師	本馬貞夫 (63)	平成23年4月	日本経済史	専任	教授	森 泰一郎 (67)	平成24年4月		予定者の辞退による担当者変更 (24)	
兼任	講師	松川 一 (62)	平成22年4月	簿記 I 簿記 II	兼任	講師	原口浩二 (38)	平成24年4月		予定者の辞退による担当者変更 (24)	
兼任	講師	原口浩二 (38)	平成24年4月	簿記 I 簿記 II	兼任	講師	徐 陽 (44)	平成26年4月		担当者変更 (26)	
兼任	講師	近藤淳子 (63)	平成23年4月	国際関係論	兼任	講師	李 炯喆 (61)	平成26年4月		担当者変更 (26)	

兼任	講師	實原隆志 (32)	平成22年4月	法学 法律学 行政法概論						行政法概論	予定者の辞退による担当者変更 (22)	
兼任	講師	伊山茂樹 (34)	平成22年4月	法学 法律学						法学 法律学		
兼任	講師	伊山茂樹 (34)	平成22年4月	法学 法律学	兼任	講師	道山治延 (51)	平成24年4月				予定者の辞退による担当者変更 (24)
兼任	講師	野口 豊 (50)	平成22年4月	点字	兼任	講師	上野真木子 (42)	平成22年4月				予定者の辞退による担当者変更 (22)
兼任	講師	上野真木子 (42)	平成22年4月	点字	兼任	講師	上田憲三 (42)	平成24年4月				予定者の辞退による担当者変更 (24)
兼任	講師	宗 建郎 (35)	平成22年4月	地理学	兼任	講師	申 英根 (41)	平成26年4月				担当者変更 (26)
兼任	講師	申 英根 (41)	平成26年4月	地理学	兼任	講師	宗 建郎 (40)	平成27年4月				担当者変更 (27)
兼任	講師	田原直美 (33)	平成22年4月	社会心理学	兼任	講師	開 浩一 (41)	平成23年4月				予定者の辞退による担当者変更 (23)
兼任	講師	高橋賢 (41)	平成22年4月	会計学								科目廃止 (26)
兼任	講師	馬上祐香 (25)	平成22年4月	CALL ENGLISH I CALL ENGLISH II								予定者の辞退による担当者変更 (22)
兼任	講師	三島祥子 (33)	平成22年4月	韓国語コミュニケーション I 韓国語コミュニケーション II	兼任	講師	李 香美 (35)	平成26年4月				担当者変更 (26)
兼任	講師	道山治延 (51)	平成24年4月	法学 法律学	兼任	講師	植塚伸次 (30)	平成25年4月				教員一人当たりの 学教科目数の軽減のため (25)
					兼任	講師	福田正弘 (54)	平成23年4月				
兼任	講師	渡邊 弘 (41)	平成22年4月	社会科・公民科教育法 I 社会科・公民科教育法 II 社会科教育法 I 社会科教育法 II	兼任	講師	井上忠臣 (67)	平成23年4月				予定者の辞退による担当者変更 (23)
					兼任	講師	井上忠臣 (67)	平成23年4月				
兼任	講師	大熊 眞 (68)	平成22年4月	Reading&Vocabulary I Reading&Vocabulary II								予定者の辞退による担当者変更 (22)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成27年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める 定年年齢	定年を延長 している教員数	定年規定の定める 定年年齢	定年を延長 している教員 数
6	3	1	0	10	6	3	0	0	9	65	2	65	3
(5)	(3)	(1)	(0)	(9)	[0]	[0]	[△1]	[0]	[△1]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在の(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	渡辺勝義	定年後の再雇用契約満了のため (25)
2	教授	井手義則	定年後の再雇用契約満了のため (26)
3	教授	鈴木勇次	定年後の再雇用契約満了のため (26)
4	教授	森泰一郎	定年後の再雇用契約満了のため (27)

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

上記の専任教員の辞任等に当たっては、担当授業科目の運営に支障をきたさぬよう、新たな担当教員を配置している。
また、当該専任教員の辞任等に関する学生への周知方法としては、3年次の「専門演習Ⅰ」の履修時に「退職予定のため、専門演習Ⅰ担当教員から除外」している旨、説明を行っている。
以上の措置により、学生の履修等への影響は生じていない。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	該当無し	留意事項	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成22年5月)	現代社会学部経済政策学科、社会福祉学科の定員充足率0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、今後の定員の在り方について検討すること。	留意事項	経済政策学科は、私学事業団特別補助「未来経営戦略推進経費」に採択された中期経営計画に則り設置されたものであるが、開学初年度に定員割れとなったため、秋季入学制度を創設し、定員確保に努め、平成22年度当初の51%から58%へと改善された。平成23年度入学定員超過率は更に悪化したが、秋季入学制度により改善に努める。また、平成24年度以降、海外協定校との二重学位制度により、編入留学生の積極的受入れを予定している。 社会福祉学科については、平成23年度より医療福祉コースを開設。これにより、入学定員超過率は前年比132%となった。
設置計画履行状況 調 査 時 (平成23年5月)	現代社会学部経済政策学科、社会福祉学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項	経済政策学科は、開学後定員割れが続いており、平成24年度入学者も定員の40%にとどまっている。秋季入学制度、海外提携校との二重学位制度の創設、高校教員OJの採用による学生募集体制の強化等、留学生を含め学生の確保に努力しているが、成果に結び付かないでいる。前身である旧地域づくり学科の卒業生の公務員（市職員・警察官等）就職実績が増加傾向にあり、この点を学生募集上のアピールポイントとして、地元の高校生の確保に更に注力している。 平成23年度の履行状況面接調査時の助言をもとに、完成年度以降のカリキュラムの見直し、学科間の定員の振り替え等、本年9月中には方針を固め、実施計画を策定する予定である。

<p>設置計画履行状況</p> <p>調査時</p> <p>(平成24年5月)</p>	<p>現代社会学部経済政策学科、社会福祉学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>経済政策学科では、秋季入学制度、海外提携校との二重学位制度の創設、高校教員OBの採用による学生募集体制の強化等、留学生を含め学生の確保に努力しているが、成果に結び付かないでいる。平成25年度入試においては、推薦・AO入試は前年度を割ったものの、一般・センター入試において前年度比169%見込みとなっている。前身である旧地域づくり学科の卒業生の就職率100%達成、公務員（市職員・警察官等）就職実績を学生募集上のアピールポイントとして、地元の高校生の確保に引き続き努めている。2014年度の完成年度以降のカリキュラム改革を計画しており、平成26年度入試に向け、地元高校生・地域のニーズにマッチした学科内容の改革に向け、取り組む。社会福祉学科においては、学生募集戦略上、国家試験対策担当の教員を新たに増員し、社会福祉士、精神保健福祉士の合格率アップに取り組むほか、地元専門学校との提携により、福祉・医療・健康関連の資格取得プログラムを開発予定である。</p>	
<p>設置計画履行状況</p> <p>調査時</p> <p>(平成25年11月)</p>	<p>入学定員の充足については、開設以降留意事項として改善を求めてきたところであるが、いっこうに改善されていない。来年度より入学定員を70名から50名に変更する予定だが、入学定員を50名とした根拠は学生確保の見通し、地域ニーズを踏まえたものとは言いがたい。学生確保に向けた対策を抜本的に見直し、定員充足に努めること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>経済政策学科では、秋季入学制度、海外提携校との二重学位制度の創設、高校教員OBの採用による学生募集体制の強化等、留学生を含め学生の確保に努力しているが、成果に結び付かないでいる。平成25年度入試においては、推薦・AO入試は前年度を割ったものの、一般・センター入試において前年度比大幅増となったが、平成26年度入試では、定員減を行った結果、定員割れは若干改善される見込みではあるものの、定員確保に向け更に努力が必要な状況となっている。前身である旧地域づくり学科の卒業生の就職率100%達成、公務員（市職員・警察官等）就職実績、大学生調査の結果に基づく在学生の満足度・教育プログラムの特色等を学生募集上のアピールポイントとして、地元の高校生の確保に引き続き努めている。特に、地元高校教員対象の進学説明会では、在学生の学習成果発表を中心としたプログラムにより、学びの成果を具体的にアピールするよう努力している。また、新たな学生募集のチャネルとして、地元の実業系高等学校との連携により、地域振興型観光まちづくり人材をテーマとした高大連携教育プログラム開発を予定している。以上のような学生の満足度に基づくきめ細かい総合的な学生支援や就職実績、産学連携の強化による実践型キャリア教育プログラム強化等、全学的取り組みをSNSやHP、オープンキャンパス等による効果的な広報・学生募集活動に取り組む。</p>	

<p>設置計画履行状況</p> <p>調査時</p> <p>(平成25年11月)</p>	<p>地域ニーズを踏まえた経済政策学科の今後の在り方について検討し、設置の理念や目的が発揮される特色ある教育課程の編成について検討すること。また、それにふさわしい専門性をもった教員を配置すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>諫早市をはじめとする自治体、商工会議所や観光協議会等との連携により、まちづくりをテーマとした産学連携体制を強化し、地域貢献型産学連携教育プログラムづくりに取り組んでいる。2013年度は、文科省委託事業による九州大学主催の「中核的専門人材育成のためのグローバルコンソーシアム」への参画により、特に地域に根ざした観光人材の育成（社会人学び直し含む）プログラムの開発に取り組んでいる。また、2013年度より、年次的に専任教員の再整備に取り組んでおり、今年度は、地域振興型観光分野の人材を新たに配置した。</p> <p>左記のような産学連携への取り組みを教育プログラムへとフィードバックし、体系的なキャリア教育プログラムの構築をめざし、2015年度のカリキュラム改革を計画している。また、左記の通り、2013年度より専任教員の再整備計画を進めており、2014年度から2015年度にかけて、経営系・経済系（地域経済・グローバルビジネス等）の教員を配置する計画である。</p>	
<p>設置計画履行状況</p> <p>調査時</p> <p>(平成25年11月)</p>	<p>大学案内を含めた大学の情報提供について、一部誤解を招く表現となっていることから、正確な情報提供に資するよう留意すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>実地調査時に指摘されたホームページ上の留学生数の誤記は、多様なプログラムでの留学生受入を行っていることに起因しており、今後は、学内のチェック体制を強化し、正確な情報提供に努めることとした。また、大学案内上、未完成である経済政策学科の該当ページに卒業生の紹介を行っている点を指摘されており、今後は、卒業生の紹介に際しては、卒業した学科を明記することとする。</p> <p>大学案内を含めた大学の情報提供については、新たに各学科より広報担当教員を選出し、チェック体制を強化することとした。既に、12月中に組織を配置済みである。</p>	
<p>設置計画履行状況</p> <p>調査時</p> <p>(平成25年11月)</p>	<p>現代社会学部経済政策学科、社会福祉学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>2014年度入試においては、定員減により経済政策学科の定員充足率は若干の改善が見られる見込みであり、社会福祉学科においても同様の見込みとなっている。</p> <p>入学定員140人の見直しを行うことは、すなわち、現行3学科体制を見直すことともなる。地域ニーズに対応した新たな学科設置も視野に入れ、2014年度中に計画策定を行う予定。</p>	
<p>設置計画履行状況</p> <p>調査時</p> <p>(平成25年11月)</p>	<p>現代社会学部経済政策学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>2014年度を迎えるにあたり、定年後の再雇用教員2名が退職となり、学内他学科専任教員の異動と新任教員の配置を行った。既に今年度5月の段階で、今後の教員組織の再整備計画の検討に入っている。2013年度から2015年度にかけて定年規程に定める退職年齢を迎える専任教員が多数存在するが、上記の学科体制を含め、抜本的に見直しを図ることを前提として、2014年度中に策定を終え、2015年度人事より実行する予定である。</p>	

<p>設置計画履行状況 調査時 (平成26年5月)</p>	<p>大学案内について、地域づくり学科の卒業生が、まだ学年進行中であった経済政策学科の卒業生として掲載されており、誤解を招く表現となっていることから、正確な情報提供を行うこと。また、昨年度の設置計画履行状況等調査においても同様の留意事項が付されており、その対応として「学内のチェック体制を強化し、正確な情報提供に努めることとした。」と設置計画履行状況報告書において報告しておきながらこの様な事態であること、また、提出された設置計画履行状況報告書に記載漏れや添付資料の間違いが散見されることから、学内のチェック体制のさらなる強化に努めること。 (現代社会学部経済政策学科)</p>	<p>改善意見</p>	<p>大学案内については、学生募集入試委員会のもと、編集委員会を設置し、左記の改善意見について、改めて厳正に対処することとした。また、設置計画履行状況報告書における記載漏れ等の間違いについては、学内複数部署のチェックを行うこととした。これらにより、学内のチェック体制の更なる強化に努めている。</p>	
<p>設置計画履行状況 調査時 (平成26年5月)</p>	<p>現代社会学部経済政策学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>入学定員の見直しについては、大学全体の学部・学科編成を含め、理事会のもと、「大学再建プロジェクト委員会」を設置し、担当理事を任命、作業チームを編成し、2016年度以降の経営計画を検討することとした。</p>	
<p>設置計画履行状況 調査時 (平成26年5月)</p>	<p>現代社会学部経済政策学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>学部全体における教員組織編制の将来構想を検討した上で、定年規程の趣旨を踏まえ、専任教員組織の若返りを図るよう検討中である。</p>	

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<現代社会学部 経済政策学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 学長直属の企画委員長のもと、学部長、各学科長、教務委員長等により専門部会を設置。 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) 原則として、年3回開催 c 委員会の審議事項等 長期休暇中を利用した全学的な研修プログラムについて 等 ② 実施状況 a 実施内容 ・ 特別な支援を必要とする学生支援に関する講習会 ・ eポートフォリオの活用研修 ・ キャリア教育に関する研究会 ・ 授業評価結果分析報告会 b 実施方法 ・ 長期休暇中、年2回の全学研修のほか、継続的な研究会の開催 c 開催状況 (教員の参加状況含む) ・ 年2回の全学研修会は、教職員全員に参加を義務付けている d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ・ 特に授業評価については、改善事項を専任教員全員に提出を義務付けている
--

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
 - ・ 前期・後期の学期末に実施
- b 教員や学生への公開状況, 方法等
 - ・ 担当教員へデータで配布

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

2013年度に完成年度を迎え、2014年度の教育課程の一部を見直し、整理・統合をおこなった。
2015年度に認証評価を受ける予定。

② 自己点検・評価報告書

毎年度、教育研究活動の成果を事業報告書として取りまとめ、公表。

- a 公表(予定)時期
 - ・ 平成27年6月1日 公表予定
- b 公表方法
 - ・ 事業報告書として、大学ホームページ上に公開予定。

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成20年度に評価機関(日本高等教育評価機構)の評価を受け、適合判定となった。
平成27年度に2回目の受審が決定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (2015年 6月 1日)